

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	13,717	14,763	18,852
経常利益 (百万円)	682	880	885
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	587	678	908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	466	715	783
純資産額 (百万円)	23,864	24,582	24,181
総資産額 (百万円)	39,547	39,919	40,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.32	27.07	36.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.26	26.99	35.97
自己資本比率 (%)	60.2	61.5	60.0

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	6.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等における通商問題、英国のEU離脱等の海外経済動向に加え、消費税引き上げによる消費者マインドの動向により経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、個人向け委託手数料の減少等による厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタル化の推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五力年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は147億63百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は8億20百万円（前年同四半期比30.8%増）、経常利益は8億80百万円（前年同四半期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億78百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（バックオフィス事業）

バックオフィス事業におきましては、新規顧客の獲得等により、営業収益は72億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億81百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は62億50百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前年同四半期比161.1%増）となりました。

（証券事業）

証券事業におきましては、株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により、営業収益は11億10百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億14百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

（その他）

上記3つ以外の事業セグメントとして、金融事業等があります。当第3四半期連結累計期間においては、営業収益は1億90百万円（前年同四半期比145.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は399億19百万円で、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少しました。これは主に、預け金が増加したものの、現金及び預金、預託金、信用取引貸付金が減少したことによるものです。また、負債合計は153億36百万円で、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少しました。これは主に、信用取引貸証券受入金が増加したものの、信用取引借入金、短期受入保証金が減少したことによるものです。純資産合計は245億82百万円で、前連結会計年度末に比べ4億0百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	25,657,400	-	8,932	-	11,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 598,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,047,800	250,478	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	-
発行済株式総数	25,657,400	-	-
総株主の議決権	-	250,478	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	598,400	-	598,400	2.33
計	-	598,400	-	598,400	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,554	23,977
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	290	323
	金融商品取引責任準備金等	476	464
	一般貸倒引当金	5	2
	計	772	789
控除資産	(C)	5,077	5,021
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	19,249	19,746
リスク相当額	市場リスク相当額	157	145
	取引先リスク相当額	521	865
	基礎的リスク相当額	2,742	2,924
	計	3,421	3,935
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	562.6%	501.7%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	1,156,690	1,457	1,158,147
当第3四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	1,301,089	122	1,301,212

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	-	2,690	2,690
当第3四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	-	2,879	2,879

八 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日）	20,560	325	20,886
当第3四半期累計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日）	30,022	-	30,022

二 その他

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日）	575	0	25	601
当第3四半期累計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日）	339	38	15	392

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第3四半期累計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日）	575	0	25	601
当第3四半期累計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日）	339	38	15	392

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日）	491	-	26,169	-	26,660
当第3四半期累計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日）	10,827	-	28,279	-	39,107

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035	7,561
預託金	3,585	2,692
預け金	2,000	9,000
営業貸付金	1,725	1,725
信用取引資産	7,412	5,902
信用取引貸付金	7,127	4,789
信用取引借証券担保金	285	1,113
たな卸資産	111	28
営業未収入金	2,606	2,120
有価証券	2,004	2,004
短期差入保証金	3,504	3,704
その他	272	233
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	35,252	34,969
固定資産		
有形固定資産	1,166	1,069
無形固定資産		
ソフトウェア	817	899
その他	207	258
無形固定資産合計	1,025	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	809	808
その他	1,987	1,915
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,796	2,723
固定資産合計	4,989	4,950
資産合計	40,241	39,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	2,900
信用取引負債	1,672	2,030
信用取引借入金	1,088	745
信用取引貸証券受入金	583	1,284
有価証券担保借入金	568	594
有価証券貸借取引受入金	568	594
営業未払金	1,045	718
未払法人税等	246	76
短期受入保証金	5,992	5,144
賞与引当金	387	194
その他	1,009	1,378
流動負債合計	13,823	13,038
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,666
その他	153	167
固定負債合計	1,760	1,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	16,059	15,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,828	4,248
自己株式	287	343
株主資本合計	23,868	24,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	279
土地再評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	27
その他の包括利益累計額合計	269	307
新株予約権	43	43
純資産合計	24,181	24,582
負債純資産合計	40,241	39,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業収益	13,717	14,763
営業費用	8,170	8,904
営業総利益	5,547	5,858
一般管理費	4,919	5,037
営業利益	627	820
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	37
その他	17	21
営業外収益合計	55	59
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	682	880
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
移転補償金	89	-
その他	4	0
特別利益合計	212	16
特別損失		
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	18	12
減損損失	-	17
ゴルフ会員権評価損	-	3
事務所移転損失	2,131	-
その他	0	0
特別損失合計	157	48
税金等調整前四半期純利益	737	848
法人税、住民税及び事業税	108	134
法人税等調整額	42	36
法人税等合計	150	170
四半期純利益	587	678
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	678

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	587	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	32
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	121	37
四半期包括利益	466	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	715

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア	7

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の事業用資産については、業務内容の変化に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

2 事務所移転損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の一部の業務内容の変化に伴う業務体制の見直しに係る費用等について、事務所移転損失として131百万円を計上しております。

主な内訳は、投資その他の資産等の減損損失85百万円、移転に係る引越費用等45百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都江東区	事業用資産	有形固定資産	7
		その他の投資その他の資産	78

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス事業の一部の事業用資産については、業務内容の変化に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	352百万円	402百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	150	6.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	126	5.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	126	5.0	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	125	5.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	IT サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,152	5,433	1,054	13,640	77	13,717	-	13,717
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	181	-	181	-	181	181	-
計	7,153	5,614	1,054	13,822	77	13,899	181	13,717
セグメント利益	273	82	182	538	41	580	47	627

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去37百万円、未実現利益の調整等9百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	バック オフィス	IT サービス	証券			
減損損失	85	-	-	-	-	85

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,210	6,250	1,110	14,572	190	14,763	-	14,763
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	216	-	219	-	219	219	-
計	7,214	6,467	1,110	14,792	190	14,983	219	14,763
セグメント利益	281	215	214	711	41	752	68	820

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去58百万円、未実現利益の調整等10百万
円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等
により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づ
き作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	バック オフィス	I T サービス	証券			
減損損失	7	-	-	-	-	7

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円32銭	27円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	587	678
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	587	678
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,181	25,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円26銭	26円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 齊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。